

「農業で経済自立化を」 物産企業連合・宮城氏が講演



沖縄の経済自立と植物工場の産業化について講演する宮城弘岩氏＝28日、那覇市の八汐荘

県物産公社専務や県商工労働部長などを歴任した宮城弘岩・沖縄物産企業連合会長が28日、那覇市内で「沖縄の経済自立と植物工場の産業化」と題して講演した。宮城氏は「沖縄が自立する経済

をつくるには農水産業をベースにした産業しかない」と述べ、自身が取り組む「太陽光植物工場」や沖縄型農業の可能性などを語った。県政策参与の齋藤勤氏が代表理事を務める「勁

草塾沖縄事務所」の主催。豊見城市などで植物工場を手掛ける宮城氏は、電力を使用する人工光に比べ太陽光は費用対効果に優れていると説明した。気温や湿度をうまく制御することでオクラ、ハンダマといった野菜栽培で沖縄の有利性を生かせると指摘した。

沖縄の経済自立に関連して、農産物を国内外へ展開する上でイスラエルやオランダの高い生産力に着目。農業に不利な地域への所得補償に重点を置く方策が必要になるとして「農業を『農』と『業』に分け、農産物を商売として輸出する発想が必要だ」と強調した。

(菅山幸都)